

# 令和3年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち  
(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	76	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属	市民課	

## 【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,555千円		1,655千円	135千円		1,765千円

## 【事業の概要】

事業の概要	・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処するための事業です。
事業の目的	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能を推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

## 【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 旅費		
普通旅費	36千円	職員の出張に要する交通費
10 需用費		
消耗品費	911千円	消耗品、雑誌、書籍購入費等
印刷製本費	1,491千円	帳票類及び封筒類の印刷代
修繕料	90千円	機器の修繕のための経費
11 役務費		
手数料	5千円	郵便定額小為替購入手数料(50件)
12 委託料		
機器保守点検委託料	33千円	レジスター・運転免許証識別装置の保守
13 使用料及び賃借料		
機器賃借料	968千円	証明書用ファクシミリ賃借料
18 負担金補助及び交付金		
戸籍事務協議会負担金	21千円	戸籍住民基本台帳事務協議会に対する負担金
計	3,555千円	

**【活動指標・成果指標】**

指標名	令和3年度計画値
自動交付機の利用率	25%
各種証明書発行枚数【戸籍関係】	30,000枚
各種証明書発行枚数【住民票関係】	78,000枚
各種証明書発行枚数【印鑑関係】	50,000枚
各種証明書発行枚数【諸証明】	2,000枚